

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(2022 年 1 月 3 日～2022 年 1 月 9 日)

2022 年 2 月 4 日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領、集団安全保障条約機構(CSTO)加盟各国首脳と電話会談(1/5～7)
- CSTO 平和維持軍として空挺部隊をカザフスタンに派遣(1/6)

【ルカシェンコ大統領動静】

●カザフスタン情勢に関する各国首脳との電話会談

(1)露及びカザフスタン首脳との電話会談(1/5)

- ・最初にプーチン露大統領と、その後トカエフ・カザフスタン大統領とカザフスタン情勢につき議論。
- ・集団安全保障条約機構(CSTO)全加盟国の首脳は常時連絡を取り合っている。

(2)アルメニア及び露首脳との電話会談(1/7)

- ・最初にパシニャン首相と、その後プーチン露大統領と重要な国際的な議題、二国間関係及びカザフスタン情勢につき協議。

- ・各国首脳はカザフスタンでの CSTO 平和維持軍の活動に関し、その主要な任務の一つは、カザフスタン人達自身が、この国の国民が、自身の内部問題を自分達で解決出来るように、武装集団が外部からカザフスタンへ侵入するのを阻止することである旨強調。

(3)ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領との電話会談(1/8)

- ・カザフスタン情勢につき詳細に協議。

(4)トカエフ・カザフスタン大統領との電話会談

- ・カザフスタン情勢と直近の時期におけるその動向、CSTO 平和維持軍による情勢安定化に向けた活動、ベラルーシ・カザフスタンの今後の協力の問題につき協議。

- ・トカエフ大統領はカザフスタン情勢につき詳細に述べた。

(5)プーチン露大統領との電話会談

- ・カザフスタンを含む CSTO 加盟各国の情勢、今後の CSTO 首脳会談のフォーマットにつき協議。

(1/6～8 大統領府)

●歴史政策の実施にかかる問題に関する会合

大統領は要旨以下を述べた。

- ・歴史研究、記念館を体系化し、将来的に不朽にすべき日付、出来事、人物を決定した上で、青少年に対する愛国教育に関する作業を調整する必要がある。こうした作業は国家の安全を確保するための最も重要な分野の一つ。

- ・リトアニア大公国とポーランド・リトアニア連合王国の時代を含め、ベラルーシの地の歴史的時代を適切に評価する必要がある。ポーランド・リトアニア連合王国の時代には、ポーランド人によるベラルーシの地の占領やベラルーシ人の民族的な抹殺があった。現代のリトアニア人は、リトアニア大公国の遺産を独り占めしている。

- ・ソ連時代によりベラルーシ国家の歴史が本当の意味で始まった。

- ・歴史政策を実施するにあたり、科学アカデミーの専門家、研究所、大学のより積極的な役割が必要。

(1/6 大統領府)

●降誕祭のために訪問した寺院での発言

大統領は要旨以下を述べた。

(1)カザフスタン情勢

- ・カザフスタンでの出来事は、繁栄している同国南部を切り離そうとする外国による介入の試み。誰がこの背後にいるのかを突き止めなければならない。

- ・集団安全保障条約機構(CSTO)の平和維持軍をカザフスタンに派遣することにつき、国外に逃亡した連中が騒ぎ立てているようだが、我々は誰とも戦ってない。これは平和維持軍であり、平和構築を支援するということを国連にも通報した。同族同士で殺

し合う戦いを止めさせなければならず、それにも取り組んでいる。

・カザフスタンでの出来事は、ロシア周辺の旧ソ連諸国に対する攻撃の試み。奴らはロシアを血に沈めたがっている。

(2) ベラルーシ国内の統治

・ベラルーシが独立国家であり続け、ベラルーシ国民が自国のかじ取りを行い、平和に平穏に暮らすことが極めて重要。主権と独立を維持し、国家であり続けるため、自分(大統領)はより厳格な路線を取ってきた。

(3) ウクライナ

・我々は、ウクライナが我々の真の信仰という懐に戻ることができるよう、全てのことを行う。

(1/7 大統領府)

【外交】

●カザフスタン情勢に関するグラス外務報道官の声明

・カザフスタンは近い同盟国であり、同国での情勢を憂慮をもって注視している。

・同国での出来事の内容や形態は、我々にもなじみのあるものであり、どういうメカニズムや機構が作用しているのか、正直な目で見れば明らか。

(1/5 外務省、Zerkalo)

【内政】

●警察に拘束された男性の不審死(続報)

(1) 当局による死因・拘束時の状況の発表

・捜査委員会は、1/1の深夜、ゴメリ州レチツァで警察に拘束された後に変死した27歳のウスホポフ氏が、アルコール依存症と薬物中毒状態であったと発表。

・捜査委員会によれば、男性は拘束時に既に泥酔気味で不審な行動を取っており、警察官の問いかけにも敵対的な対応をしていたとされる。男性は、取り調べのために警察署に連行された後に体調が悪化し、蘇生措置にもかかわらず、病院で死亡したとされる。

・また当局は、男性の携帯電話から麻薬取引への関与を疑わせる証拠が見つかったとしている。

(2) 葬儀に参列した友人の拘束

・1/4、人権団体「ヴァスナ(春)」は、ゴメリ州レチツァで1/1に変死したウスホポフ氏の友人4人が、同氏の葬儀への参列後に当局に拘束された旨発表。

・内務省は、拘束した4人中2人の自宅ガレージで麻薬が発見されたと発表。

(3) 1/6、ウスホポフ氏の親族が、1/7、同氏の拘束時の証人がそれぞれ出国。

(1/3～7 Zerkalo)

●大祖国戦争時のベラルーシ人に対する大量虐殺に関する法律が成立

・大祖国戦争(第二次世界大戦)期及び戦後(1951年まで)にナチスの犯罪者及びその共犯者により行われたベラルーシ人に対する大量虐殺が法的に認定される。

・ベラルーシ国民の大量虐殺を、マスメディアやインターネット等の公の場で否定することに対して刑事責任が問われる。

・同法律の施行は、大祖国戦争の結果の歪曲を許さず、ベラルーシ社会の結束を促進するものとなる。

(1/5 大統領府、Zerkalo)

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

・12/27、ヴィテプスク市十月区裁判所が、テレグラム・チャンネル「国民とともにある国家保安委員会(KGB)」、「国民とともにある軍」を過激主義に認定していたことが判明。

・12/30、グロドノ市レーニン区裁判所が、未登録のポーランド人団体のサイトを過激主義に認定していたことが判明。

(1/4 BPN)

【治安・軍事】

●空挺部隊を集団安全保障条約機構(CSTO)平和維持軍としてカザフスタンに派遣

1/6、フレニン国防大臣は、CSTO 平和維持軍として、ヴィテプスク州の第103空挺旅団の平和維持部隊をカザフスタンに派遣する旨発表。

(1/6 国防省)

●ベラルーシから周辺国への不法移民

(1)1月3日～1月9日の動向

・ラトビア国境警備隊は、不法越境を試みた 28 人～63 人を阻止。2021 年 8 月 10 日にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計 4,475 人。

・リトアニア内務省国境警備局は、不法越境を試みた 1 人～13 人を阻止。2021 年 8 月にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計 8,127 人。

・ポーランド国境警備隊は、不法越境を試みた 18 人～49 人を阻止。また、不法移民及びベラルーシ当局者からポーランド当局に対し、投石等あり。

(2)その他

・1/5、ミハウスカ・ポーランド国境警備隊報道官は、ポーランド・ベラルーシ国境での不法越境の件数を発表。2020 年には 122 件だったものが、2021 年には 39,714 件に急増。2021 年に不法越境で拘束された人数は 2,800 人で、前年比 20 倍以上。

(1/4～1/10 BPN)

●麻薬関連の犯罪摘発

(1)ヴィテプスク州で 15 歳の少年を逮捕

被疑者は、ヴィテプスク州シュミリノ市在住の 15 歳の少年。1/1、同人はヴィテプスク市近郊の隠し場所から 200 グラムの麻薬を持ち出し、別の隠し場所への隠蔽中に拘束された。

(2)ゴメリ州ジロビンで未成年者 7 人に判決

最高裁判所によれば、ゴメリ州ジロビンで、学校内で麻薬の取引を行ったとして、少女 6 人少年 1 人が拘束され、6 年～11 年の自由剥奪刑が宣告された。

(1/3、4 内務省、最高裁判所、Zerkalo)

●リトアニア税関:2021 年に摘発した密輸たばこは過去 10 年で最大規模

・リトアニア税関が 2021 年に摘発した密輸たばこの総量は、約 1,900 万箱、60 トン、7,300 万ユーロ以上となり、過去 10 年で最大規模。

・リトアニアで摘発された密輸たばこの 84%が、ベラルーシ国営「グロドノたばこ工場『ニョーマン』」の製品。密輸品の大半は、トラックや鉄道によって持ち込まれている。2021 年、鉄道による密輸の摘発件数は 3 倍に増加。密輸たばこは、青果品、菓子、文房具等に偽装して持ち込まれた。

・ベラルーシからリトアニアへのたばこ密輸は近年増加傾向。リトアニアへの密輸たばこ全体のうち、ベラルーシから持ち込まれたものの割合は、2019 年は 54%、2020 年は 64%、2021 年は 75%であった。

・対ベラルーシ国境での取り締まり強化を受け、密輸業者は、ラトビア経由リトアニア等、取り締まりが比較的緩やかな方面を模索。

(1/4 リトアニア税関、BPN、Zerkalo)

●1/5、リトアニア税関はベラルーシとの国境地帯の河川上で 4,000 箱の密輸たばこを摘発。

(1/7 リトアニア税関、Zerkalo)

●ミンスク市中央区での警察車両の爆破事件

・1/8 未明、ミンスク市中央区警察署に駐車中の警察車両の下部で小規模な爆発が発生。警察は刑事事件として捜査中。

(1/8 BPN)

【経済】

●2022 年共和国予算の成立

(1)概要

・歳入は 278 億ルーブル、歳出は 306 億ルーブルをそれぞれ見込み。

・不足額 28 億ルーブルは、国際的な金融機関からの新規借入 20 億ルーブル、外国からの新規借入 5.8 億ルーブル、国債の新規発行 11 億ルーブルにて埋め合わせる見込み。

・歳出の多くは、国家機関職員の給与、年金・奨学金・手当その他の支払い、各種社会政策の実施に振り向けられる。

(2)予算から大統領予備基金への投入額

・予算から大統領予備基金に記録的額の約 11 億

7,000 万ルーブルが投入される予定。これは過去 2 年間よりも多い。この金額の大部分である 9 億ルーブルは、西側諸国の制裁による損失を補填するため。

・ルネツ共和国院(上院)議員は 2022 年予算の特長に関し、「予算には、制裁に関する補填措置が想定されている。制裁のリスクに最も依存している予算の歳入から、9 億ルーブルの追加の予備基金が形成されている。更に、輸送業者への支援のための歳出は前年比 126.8%の 2 億 4,200 万ルーブルであり、ベラルーシ製品の購入取引のための優遇的な融資に充てられる」と述べた。

(1/3~5 大統領府、BPN、Zerkalo)

●税法典の改正

・課税関連の実務的な問題の解決、税控除・納税手続きのさらなる簡素化、税務の改善が行われる。

・1/1 より、旅行・医療保健・陸上輸送・外食・コンピュータ関連の各サービスを除く個人事業主に対する所得税率が、従来の 13%から 20%に引き上げ。

(1/3、4 大統領府、BPN)

●1 月 1 日現在の金・外貨準備高:84 億 USD

・84 億 2,500 万 USD で、前年初頭より 9 億 5,650 万ドルの増加。

・準備高には、国際通貨基金(IMF)による特別引出権(SDR)9 億 2,300 万ドル、国内市場で調達した外貨建て国債 12 億ドル超も含められている。

(1/6 ベラルーシ国立銀行、財務省)

【抗議勢力の動き】

●1/3、Google は政治犯の尋問及び「懺悔」を伴う YouTube の動画を削除

・2021 年 12 月 21 日、チハノフスカヤ民主勢力代表は Google の経営陣に対し、政治犯の尋問及び「懺悔」を掲載した YouTube の 40 以上の広告につき指摘する書簡を送付していた。

(1/3 チハノフスカヤ氏公式サイト、Zerkalo)

●カザフスタンへの集団安全保障条約機構(CSTO)

平和維持軍の派遣を非難

・チハノフスカヤ氏事務所、「権力移譲のための調整評議会」、「国家危機管理局」(ラトゥシコ元文化大臣陣営)が共同で非難声明を発出。

(1/6 チハノフスカヤ氏公式サイト、BPN)

【その他】

●モギリョフ州で当局の監視下にあった男性が自殺

・1/5、当局の監視下に置かれていた男性が橋から転落して死亡。

・亡くなったのはグロドノ州スモルゴニ在住のドミトリ・ドウドイチ氏で、同氏は 2020 年 6 月 21 日に SNS 上で警察官に暴言を吐いたとして拘束され、2 年間の当局による監視下に置かれていた。人権団体「ヴァスナ(春)」は同氏を政治犯に認定していた。

・捜査委員会によれば、同氏は昨年末にモギリョフの矯正施設に移送されてきており、検査のために送られていた病院を抜け出し、自殺を図ったとされる。

(1/5 Zerkalo)

●ミンスク市ネミガの陸橋の歩道部分が崩壊

・1/8 未明、ミンスク市中心部の地下鉄ネミガ駅付近の陸橋の歩道部分が崩落。被害者なし。

・同陸橋は 2017 年に 300 万ルーブルを投じて大規模修繕が行われていた。

・ドロホヴィチ・ミンスク市執行委員会副委員長(副市長)は、同陸橋の崩壊の原因を建築構造の疲労と指摘。全陸橋を可能な限り速やかかつ丁寧に確認する旨述べた。

(1/8 Zerkalo)

●2021 年に 6,443 人が政治的理由で拘束

・少なくとも、男性 3,997 人、女性 1,944 人、未成年者 19 人が拘束。

・拘束された人の大半(4,479 人)はミンスク市で拘束されている。

(1/8 人権団体「ヴァスナ(春)」、BPN)

(了)